



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 西部電機株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 6144 URL <http://www.seibudenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 敬四郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理担当 (氏名) 藤岡 敬正

TEL 092-943-7071

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	20,449	32.2	2,270	67.5	2,352	67.8	1,601	67.8
30年3月期第3四半期	15,468	13.9	1,355	45.8	1,402	42.9	954	43.7

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 390百万円 (83.0%) 30年3月期第3四半期 2,299百万円 (113.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	105.72	
30年3月期第3四半期	63.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	37,604	21,329	56.7
30年3月期	38,686	21,514	55.6

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 21,329百万円 30年3月期 21,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		7.00		23.00	30.00
31年3月期		15.00			
31年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,200	27.4	2,840	32.6	2,910	32.1	1,930	28.0	127.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	15,160,000 株	30年3月期	15,160,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	10,208 株	30年3月期	10,182 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	15,149,802 株	30年3月期3Q	15,149,943 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな景気回復基調が続きました。しかしながら、米国の保護主義的な政策が貿易摩擦を拡大させ、中国をはじめとする新興国経済の減速など海外経済の不確実性等により、先行き不透明な状況にあります。

このような情勢の中で、2018年度から2020年度までの新中期経営計画「チャレンジ240」を策定し、当社グループはどのような環境下にあっても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全社を挙げて努力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は、222億4千3百万円（前年同期比1.6%減）となりました。売上高は大口物件の納入もあり、204億4千9百万円（前年同期比32.2%増）となりました。また、損益においては、経常利益は23億5千2百万円（前年同期比67.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億1百万円（前年同期比67.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からの大型システムのリピート受注、自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は106億6千3百万円（前年同期比1.4%増）、売上高は大口物件の納入もあり、99億7千5百万円（前年同期比76.1%増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。その結果、受注高は51億6百万円（前年同期比9.9%増）、売上高は30億6千5百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

精密機械事業

精密機械事業では、新規顧客や海外市場の開拓に注力し、市場の高精度機要求に応じてまいりました。しかしながら、受注高は放電機械の中国向け輸出の減速に伴い61億6千8百万円（前年同期比11.8%減）となりました。売上高は70億8千3百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、受注高は3億5百万円（前年同期比31.1%減）、売上高は3億2千4百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より10億8千2百万円減少し、376億4百万円となりました。その主な要因といたしましては、第4四半期の売上の増加が想定されることから仕掛品が7億4千8百万円、原材料及び貯蔵品が11億4千1百万円増加しましたものの、現金及び預金が11億6千8百万円、受取手形及び売掛金が5億1千1百万円、時価評価により投資有価証券が16億8千5百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末より8億9千7百万円減少し、162億7千4百万円となりました。その主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金が4億4千6百万円、電子記録債務が16億4千2百万円増加しましたものの、短期借入金が2億4百万円、未払法人税等が3億6千5百万円、前受金が17億4千2百万円、流動負債のその他が1億6千8百万円、長期借入金が3億3千6百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末より1億8千4百万円減少し、213億2千9百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が10億2千5百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が11億8千7百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年10月31日発表の数値から変更はありません。
今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,334,123	10,165,916
受取手形及び売掛金	8,899,399	8,388,065
仕掛品	960,197	1,709,139
原材料及び貯蔵品	1,715,376	2,857,024
その他	374,629	207,917
貸倒引当金	△3,380	△4,850
流動資産合計	23,280,346	23,323,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,525,901	3,387,696
土地	5,006,687	5,006,687
その他（純額）	912,517	1,328,757
有形固定資産合計	9,445,105	9,723,140
無形固定資産	9,871	25,990
投資その他の資産		
投資有価証券	4,959,340	3,273,682
その他	1,027,002	1,293,568
貸倒引当金	△35,345	△35,345
投資その他の資産合計	5,950,997	4,531,905
固定資産合計	15,405,974	14,281,036
資産合計	38,686,320	37,604,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,249,609	2,695,814
電子記録債務	5,880,962	7,523,238
短期借入金	620,250	416,250
未払法人税等	635,348	269,911
前受金	1,970,979	228,012
受注損失引当金	3,048	-
その他	1,637,353	1,469,102
流動負債合計	12,997,552	12,602,329
固定負債		
長期借入金	336,000	-
再評価に係る繰延税金負債	1,477,866	1,477,866
役員退職慰労引当金	20,839	13,502
製品保証引当金	947,543	868,224
退職給付に係る負債	1,080,932	1,128,922
その他	310,976	183,750
固定負債合計	4,174,158	3,672,266
負債合計	17,171,711	16,274,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	10,091,174	11,117,161
自己株式	△4,591	△4,620
株主資本合計	15,361,577	16,387,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,696,729	1,509,468
土地再評価差額金	3,363,734	3,363,734
退職給付に係る調整累計額	92,568	68,916
その他の包括利益累計額合計	6,153,031	4,942,119
純資産合計	21,514,609	21,329,654
負債純資産合計	38,686,320	37,604,250

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	15,468,965	20,449,605
売上原価	11,123,422	14,778,893
売上総利益	4,345,543	5,670,712
販売費及び一般管理費	2,989,892	3,400,110
営業利益	1,355,651	2,270,601
営業外収益		
受取利息	729	735
受取配当金	51,867	65,889
その他	21,115	27,393
営業外収益合計	73,712	94,018
営業外費用		
支払利息	8,569	6,224
コミットメントフィー	15,851	819
その他	2,627	4,841
営業外費用合計	27,048	11,884
経常利益	1,402,316	2,352,735
特別利益		
固定資産売却益	786	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	786	0
特別損失		
固定資産除却損	0	438
ゴルフ会員権売却損	1,000	-
特別損失合計	1,000	438
税金等調整前四半期純利益	1,402,102	2,352,297
法人税、住民税及び事業税	305,873	502,691
法人税等調整額	141,804	247,926
法人税等合計	447,678	750,617
四半期純利益	954,424	1,601,679
親会社株主に帰属する四半期純利益	954,424	1,601,679

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	954,424	1,601,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,356,934	△1,187,260
退職給付に係る調整額	△11,723	△23,651
その他の包括利益合計	1,345,211	△1,210,912
四半期包括利益	2,299,635	390,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,299,635	390,766
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。